

栃木県環境基本計画の進捗状況について

資料3

- ◆ 本県においては、県の環境保全に関する基本目標と長期的な施策の方向を掲げた栃木県環境基本計画(平成28(2016)年3月策定)に基づき、県民、事業者及び市町村の参加と協力のもとに「守り、育て、活かす、環境立県とちぎ」の実現に向け取組を進めてきた。
- ◆ 計画の最終年度である令和2(2020)年度における本計画の達成状況について評価したところ、目標達成率(最新年度目標達成含む)は61.1%であった。

【目標として設定した指標の状況(18指標項目)】

達成状況等	標記	指標項目数	達成率(%)
計画最終年度の目標値(R2)を達成したもの		8(7)	44.4(38.9)
最新年度目標値を達成したもの		3(3)	16.7(16.7)
目標は未達成だが、前年度より改善したもの		3(3)	16.7(16.7)
目標は未達成で、前年度より改善していないもの		4(5)	22.2(27.7)
	合計	18(18)	100(100)

括弧内()は、前年度の数値

1 地球温暖化に立ち向かう社会づくり(低炭素社会の構築)

指標項目	設定値 (H26)	前年度 目標値	年度 目標値	計画 目標値 (R2)	達成度
		前年度値 (R1)	現況値 (R2)		
(1)温室効果ガス排出削減対策とエネルギー対策の一体的推進					
温室効果ガス総排出量 (万t-CO2)【削減目標】	1,946 ^㉔	1,827 ^㉓ ----- 1,775 ^㉓	1,797 ^㉓ ----- 1,744^㉓	1,738	○(○)
再生可能エネルギー設備導入容量 (万kW)	117	129 ^㉓ ----- 243 ^㉓	132 ----- 262	160	()
家庭部門のエネルギー使用量 (TJ/年)【削減目標】	31,129 ^㉔	28,198 ^㉓ ----- 30,566 ^㉓	27,465 ^㉓ ----- 26,855^㉓	26,000	○()
(2)CO2吸収源対策					
県内民有林における間伐面積 (ha/年)	4,702	5,250 ----- 3,254	5,250 ----- 3,274	5,250	()
皆伐後の再造林面積(ha/年)	222 ^㉔	310 ----- 407	335 ----- 440	335	()

数値の横に㉔等の丸囲みの数値は、その数値の年度のデータであることを示す。
達成度の括弧内()は前年度のもの

1 地球温暖化に立ち向かう社会づくり(低炭素社会の構築)

【目標値未達項目の要因と対応方針】

県内民有林における間伐面積 R2：3,274ha/年（目標値：5,250ha/年）

R2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、春先から材価が下落し、伐り控え等が発生するなど、間伐面積の減少が懸念されたが、間伐材増産の支援措置等により、伐採適期の冬場に間伐量が増加し、昨年度と同水準の実績となった。

国庫補助事業（非公共間伐事業・造林事業）と、森林環境譲与税を活用した市町による保育間伐の実施により、市町と連携しながら引き続き適切な森林整備に取り組んでいく。

2 良好な生活環境を保全し、限りある資源を有効に利用する社会づくり(循環型社会の構築)

指標項目	設定値 (H26)	前年度 目標値	年度 目標値	計画 目標値 (R2)	達成度	
		前年度 値 (R1)	現況値 (R2)			
(1) 大気環境の保全						
大気環境基準達成率 (二酸化窒素)(%)	100	100 100	100 100	100	()	
(2) 水環境の保全						
公共用水域の環境基準(BOD) 達成率(%)	100	100 96.9	100 100	100	()	
生活排水処理人口普及率(%)	83.7	87.8 87.7	88.8 88.0	88.8	()	
(3) 廃棄物の減量及び適正処理の促進						
県民1人1日当たりの生活系一般廃棄物の排出量(g) (資源ごみ及び集団回収に係るものを除く) 【削減目標】	560 ^㉔	533 ^㉓ 550 ^㉓	527 551	521	()	
「とちの環エコ製品」の認定件数(件)	97	109 119	112 115	112	()	
県内で排出された廃棄物の最終処 分量(千t) 【削減目標】	一般廃棄物	62 ^㉔	57 ^㉓ 57 ^㉓	56 63	55	()
		産業廃棄物	89 ^㉔	88 ^㉓ 87 ^㉓	88 87	88

数値の横に㉔等の丸囲みの数値は、その数値の年度のデータであることを示す。
達成度の括弧内()は前年度のもの

2 良好な生活環境を保全し、限りある資源を有効に利用する社会づくり(循環型社会の構築)

【目標値未達項目の要因と対応方針】

生活排水処理人口普及率 R2 : 88.0% (目標値 : 88.8%)

下水道については、処理区域拡大等により伸びたが、その他の処理施設については、処理人口減少や施設整備の鈍化になり、全体として目標値未達となった。

「栃木県生活排水処理構想」(平成28年3月、栃木県)に基づき、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の経済的かつ効率的な整備を推進していく。

県民1人1日当たりの生活系一般廃棄物の排出量 R1 : 551g (目標値 : 527g)

市町を通じ排出量削減の取組を推進したが、横ばいとなった。

3R + 3Rに関する普及啓発活動を行い、県民の意識向上を図る。

市町に対する研修会を通じて、ごみ処理有料化の促進に加え、食品ロス削減やプラスチック分別を推進する市町等を支援し、可燃ごみの削減と資源化を促進する。

2 良好な生活環境を保全し、限りある資源を有効に利用する社会づくり(循環型社会の構築)

【目標値未達項目の要因と対応方針】

県内で排出された廃棄物の最終処分量【一般廃棄物】R1：63千t（目標値：56千t）

令和元年東日本台風により災害廃棄物（不燃ごみ）が大量に発生したため、一時的に最終処分量が増加した。

引き続き、市町等に対し、研修会等を通じて、ごみの排出抑制及び資源の分別推進の啓発・機運醸成を支援する。

3 豊かで誇れる自然を次代に引き継ぐ社会づくり(自然共生社会の構築)

指標項目	設定値 (H26)	前年度 目標値	年度 目標値	計画 目標値 (R2)	達成度	
		前年度値 (R1)	現況値 (R2)			
(1) 多様な生物と自然環境の保全・利活用						
自然公園入込数(千人) 【暦年】	22,036	23,500 22,794	24,000 13,120	24,000	()	
自然環境保全地域(特別地区) 指定数(箇所)	9	11 10	12 11	12	()	
(2) 環境を支える森林・みどりづくり活動の推進						
民有保安林面積(ha)	76,640	79,500 80,549	80,000 81,224	80,000	()	
県民1人当たりの都市公園面積 (㎡)	13.8 ^㉔	14.1 ^㉓ 14.6 ^㉓	14.2 14.7	14.2	()	
(3) 野生鳥獣の適正な管理の推進						
県内のシカ、イノシシ 生息数 (頭数)	シカ	23,600 ^㉔	捕獲目標 8,000 捕獲数 10,201	捕獲目標 8,000 捕獲数 11,718	16,700	○()
		イノシシ	33,500 ^㉔	捕獲目標 13,000 捕獲数 12,084	捕獲目標 13,000 捕獲数 11,252	21,600

数値の横に㉔等の丸囲みの数値は、その数値の年度のデータであることを示す。

達成度の括弧内()は前年度のもの

県内のシカ、イノシシ生息数は、年間捕獲目標を別途設定し、各年度の捕獲数により進捗状況を管理

3 豊かで誇れる自然を次代に引き継ぐ社会づくり(自然共生社会の構築)

【目標値未達項目の要因と対応方針】

自然公園入込数 R2：13,120千人（目標値：24,000千人）

新型コロナウイルス感染症の影響により、自然公園入込者数が減少した。

自然公園施設整備等の受入態勢整備を確実に推進するとともに、令和3(2021)年3月に策定した「日光国立公園ステップアッププログラム2025」に掲げた取組を、国、関係自治体・民間企業等と連携しながら推進し、自然公園の魅力向上及び誘客促進を図っていく。

自然環境保全地域(特別地区)指定数 R2：11か所（目標値：12か所）

指定候補地1か所については、新型コロナウイルス対策のため地元説明会を開催できず、特別地区指定に向けた手続きが保留となっている。

新型コロナウイルス対策を最優先としつつ、地元説明会等、特別地区指定に向けた手続きを着実に実施する。

3 豊かで誇れる自然を次代に引き継ぐ社会づくり(自然共生社会の構築)

【目標値未達項目の要因と対応方針】

県内イノシシの生息数（年度内捕獲頭数）R2：11,252頭（目標値：13,000頭）

要因としては、農業被害防止のための被害防除対策の進展や自然条件など複合的な事項が想定される。

引き続き、イノシシの生息数半減に向けた捕獲体制の整備と捕獲の推進に取り組むとともに、環境整備、防護対策を加えた住民主体の総合的な対策を促進し、野生鳥獣と共生する地域づくりを推進していく。

環境保全のために県が令和2(2020)年度に実施した施策・事業

- ◆ 令和2(2020)年度に環境保全のために県が実施した施策は334事業(うち再掲72)であり、事業費の合計は42,215,231千円(R1年度:40,779,083千円)であった。

334事業(うち再掲72事業)

地球温暖化に立ち向かう社会づくり(低炭素社会の構築)

83事業(うち再掲10事業)

良好な生活環境を保全し、限りある資源を有効に利用する
社会づくり(循環型社会の構築)

118事業(うち再掲31事業)

豊かで誇れる自然を次代に引き継ぐ社会づくり
(自然共生社会の構築)

71事業(うち再掲19事業)

共通的基盤的施策

62事業(うち再掲12事業)
